



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,595	△7.9	440	△9.8	651	△3.2	491	1.5
2023年3月期	24,529	16.0	488	61.5	673	41.8	484	△16.3

(注) 包括利益 2024年3月期 880百万円(40.2%) 2023年3月期 628百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	144.75	—	6.3	4.1	1.9
2023年3月期	141.83	—	6.8	4.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,815	8,137	48.4	2,392.07
2023年3月期	14,798	7,370	49.8	2,172.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,137百万円 2023年3月期 7,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	818	△18	△172	1,901
2023年3月期	644	△30	△269	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	122	25.4	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	129	26.3	1.7
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		—	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、36円から38円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,221	1.0	174	△26.1	254	△27.2	172	△30.2	50.60
通期	22,677	0.4	343	△21.9	503	△22.7	348	△29.2	102.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,579,105株	2023年3月期	3,579,105株
② 期末自己株式数	2024年3月期	177,230株	2023年3月期	186,230株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,398,413株	2023年3月期	3,416,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,781	△6.9	405	△0.8	627	5.7	475	14.4
2023年3月期	23,407	13.9	409	39.6	593	29.6	415	△27.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	139.99		—					
2023年3月期	121.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	16,503		7,861		47.6	2,310.82		
2023年3月期	14,448		7,157		49.5	2,109.53		

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,861百万円 2023年3月期 7,157百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明会資料については、開催後遅延なく当社ホームページ（<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ（<https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除により、人流の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから経済活動に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ、中東情勢などの地政学リスクがあり、資源価格の高騰、物価上昇によるインフレ懸念、為替相場の円安進行など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済の減速懸念や中国経済の低迷の影響を受け、生産・販売活動とも低調となりました。

こうした中、当社グループにおいては、行動制限が解除になったこともあり、対面による商談回数を増やし、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に努めてまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格は1年を通し、比較的安定した推移となりましたが、仕入・販売価格は過去最高であった前年より低い価格水準で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が22,595,830千円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益が440,316千円（前連結会計年度比9.8%減）、経常利益が651,730千円（前連結会計年度比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が491,913千円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

一方、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、各事業部の利益率の改善に努め、当初計画数値を大きく上回り、前年実績から5,925千円増加した1,891,600千円（前連結会計年度比0.3%増）となり、過去最高の数値を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用166,897千円（前連結会計年度比2.3%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、中国経済の低迷の影響を受け、特に自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注（数量）は低調となりました。一方、仕入・販売価格については、前年と比較すると下落しましたが、新興国化学品の販売拡大や円安による輸出原材料の拡販に努めたことで、利益率の下支えとなりました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は20,520,355千円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント利益は530,452千円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗剤や用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調となりましたが、全体での売行きは、物価上昇に伴う買い控え等で低迷しました。また、利益面でも円安や原材料高による仕入価格の高騰、物流費等のコストアップの影響を受け、厳しい事業環境となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は750,323千円（前連結会計年度比9.6%減）、セグメント利益は76,293千円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は回復傾向となり、工事に使用される材料・添加剤等の販売は堅調となりました。また、環境関連薬剤の販売は、新規大型プロジェクト（トンネル工事）物件の受注を獲得したことで好調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,325,151千円（前連結会計年度比18.8%増）、セグメント利益は468千円（前連結会計年度は28,260千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,815,943千円（前連結会計年度末比2,017,924千円増加）、負債は8,678,409千円（前連結会計年度末比1,250,610千円増加）、純資産は8,137,534千円（前連結会計年度末比767,313千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,068,341千円となり、前連結会計年度末に比べ1,509,811千円増加しました。主な要因は、売上債権が862,791千円、現金及び預金が664,043千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,747,601千円となり、前連結会計年度末に比べ508,112千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が512,917千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,327,516千円となり、前連結会計年度末に比べ1,207,677千円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,162,919千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,350,892千円となり、前連結会計年度末に比べ42,932千円増加しました。主な要因は、長期未払金が79,918千円減少した一方で、繰延税金負債が125,418千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,137,534千円となり、前連結会計年度末に比べ767,313千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が369,770千円、保有投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が341,312千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が818,263千円、投資活動の結果使用した資金が18,433千円、財務活動の結果使用した資金が172,143千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ640,943千円増加し1,901,887千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は818,263千円（前連結会計年度は644,570千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額846,983千円、法人税等の支払額152,468千円があった一方で、仕入債務の増加額1,128,240千円、税金等調整前当期純利益651,730千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,433千円（前連結会計年度は30,110千円の資金の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出21,254千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172,143千円（前連結会計年度は269,324千円の資金の使用）となりました。要因は、配当金の支払額122,143千円、短期借入金の減少額50,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期(2025年3月期)の連結業績は、売上高22,677百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益343百万円(前連結会計年度比21.9%減)、経常利益503百万円(前連結会計年度比22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は348百万円(前連結会計年度比29.2%減)の増収減益を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比0.4%増の22,677百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比0.7%増の20,848百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比3.3%減の1,828百万円を見込んでおります。

これは、主に化学品事業において、利益率の低下を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.3%増の1,484百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、売上高増減による変動、人件費等の増加を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比21.9%減の343百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益で前期比62百万円減少することを見込む一方で、販売費及び一般管理費が前期比33百万円増加することを見込んでいることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比22.7%減の503百万円を見込んでおります。

これは、前述の営業利益に、営業外収益170百万円(前期比51百万円減)を見込み、また営業外費用9百万円(前期比0百万円増)を見込んでいることによるものです。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比29.2%減の348百万円を見込んでおります。

これは、前述の経常利益に、法人税等合計155百万円(前期比4百万円減)を見込んでいることによるものです。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの2025年3月期の年度予算において、売上高で91.3%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、金属加工油剤、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

2025年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比0.9%増の20,703百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

また、2016年より当社オリジナル商品の発売を開始し、販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

2025年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、既存得意先及び新規取引先に対しての当社新企画商品の採用動向を鑑み、前連結会計年度比1.8%増の763百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法に使用される原材料が主となっておりますが、広くは国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。

2025年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、大阪万博関連工事、建築物等外壁工事、自然災害復興工事、道路・橋脚・トンネル等のインフラ整備、汚染土壌改良を想定する等、当社取扱商品の出荷増減を見込み、前連結会計年度比8.7%減の1,210百万円としております。

〔2025年3月期 連結業績予想〕

(単位：百万円，%)

科目	2025年3月期 連結業績 [予算]			2024年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	20,703	91.3	0.9	20,520	90.8
日用品事業	763	3.4	1.8	750	3.3
土木建設資材事業	1,210	5.3	△8.7	1,325	5.9
売上高	22,677	100.0	0.4	22,595	100.0
売上原価	20,848	91.9	0.7	20,704	91.6
売上総利益	1,828	8.1	△3.3	1,891	8.4
販売費及び一般管理費	1,484	6.5	2.3	1,451	6.4
営業利益	343	1.5	△21.9	440	1.9
経常利益	503	2.2	△22.7	651	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益	348	1.5	△29.2	491	2.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して25%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり年間配当を38円とし、第64期定時株主総会に提案させていただき予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、26.3%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針と次期業績予想等を勘案し、年1回、期末配当金を1株当たり普通配当38円として予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,944	2,190,987
受取手形	769,226	587,696
電子記録債権	1,046,914	1,315,170
売掛金	5,509,190	6,285,256
商品	615,827	576,214
その他	90,679	113,708
貸倒引当金	△253	△692
流動資産合計	9,558,530	11,068,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,408	503,860
減価償却累計額	△366,467	△375,701
建物及び構築物（純額）	136,940	128,159
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	75,221	74,722
減価償却累計額	△62,937	△66,082
工具、器具及び備品（純額）	12,283	8,639
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	176,166	163,740
無形固定資産	1,867	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,808	5,049,726
敷金及び保証金	347,700	352,921
繰延税金資産	-	638
その他	180,751	183,310
貸倒引当金	△3,804	△4,305
投資その他の資産合計	5,061,455	5,582,291
固定資産合計	5,239,489	5,747,601
資産合計	14,798,019	16,815,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,193,009	6,355,929
短期借入金	650,000	600,000
未払法人税等	53,574	89,168
賞与引当金	80,047	83,017
株主優待引当金	-	24,313
その他	143,206	175,087
流動負債合計	6,119,838	7,327,516
固定負債		
退職給付に係る負債	53,690	51,091
長期末払金	127,383	47,465
繰延税金負債	1,095,363	1,220,781
その他	31,522	31,554
固定負債合計	1,307,960	1,350,892
負債合計	7,427,798	8,678,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,808
利益剰余金	4,296,241	4,666,011
自己株式	△178,087	△169,481
株主資本合計	4,539,890	4,918,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,819	3,001,132
為替換算調整勘定	170,510	217,894
その他の包括利益累計額合計	2,830,330	3,219,027
純資産合計	7,370,220	8,137,534
負債純資産合計	14,798,019	16,815,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	24,529,038	22,595,830
売上原価	22,643,362	20,704,229
売上総利益	1,885,675	1,891,600
販売費及び一般管理費	1,397,460	1,451,284
営業利益	488,215	440,316
営業外収益		
受取利息	5,491	7,381
受取配当金	130,715	137,251
為替差益	33,567	44,486
不動産賃貸料	22,148	22,148
その他	6,292	9,955
営業外収益合計	198,215	221,224
営業外費用		
支払利息	2,421	205
不動産賃貸原価	9,583	8,250
その他	880	1,354
営業外費用合計	12,885	9,810
経常利益	673,545	651,730
税金等調整前当期純利益	673,545	651,730
法人税、住民税及び事業税	186,088	185,387
法人税等調整額	2,897	△25,570
法人税等合計	188,986	159,816
当期純利益	484,559	491,913
親会社株主に帰属する当期純利益	484,559	491,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	484,559	491,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,175	341,312
為替換算調整勘定	49,399	47,384
その他の包括利益合計	143,575	388,696
包括利益	628,134	880,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,134	880,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	3,956,794	△114,909	4,263,622
当期変動額					
剰余金の配当			△145,113		△145,113
親会社株主に帰属する当期純利益			484,559		484,559
自己株式の取得				△63,177	△63,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	339,446	△63,177	276,268
当期末残高	248,169	173,568	4,296,241	△178,087	4,539,890

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,565,643	121,111	2,686,754	6,950,376
当期変動額				
剰余金の配当				△145,113
親会社株主に帰属する当期純利益				484,559
自己株式の取得				△63,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,175	49,399	143,575	143,575
当期変動額合計	94,175	49,399	143,575	419,843
当期末残高	2,659,819	170,510	2,830,330	7,370,220

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	173,568	4,296,241	△178,087	4,539,890
当期変動額					
剰余金の配当			△122,143		△122,143
親会社株主に帰属する当期純利益			491,913		491,913
自己株式の処分		240		8,606	8,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	240	369,770	8,606	378,617
当期末残高	248,169	173,808	4,666,011	△169,481	4,918,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,659,819	170,510	2,830,330	7,370,220
当期変動額				
剰余金の配当				△122,143
親会社株主に帰属する当期純利益				491,913
自己株式の処分				8,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341,312	47,384	388,696	388,696
当期変動額合計	341,312	47,384	388,696	767,313
当期末残高	3,001,132	217,894	3,219,027	8,137,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,545	651,730
減価償却費	14,167	13,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,018	938
受取利息及び受取配当金	△136,207	△144,633
支払利息	2,421	205
為替差損益 (△は益)	△10,458	△15,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279	2,970
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	24,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,432	△2,598
保険解約返戻金	△2,847	△3,458
売上債権の増減額 (△は増加)	105,946	△846,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,742	48,562
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,164	5,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,759	1,128,240
未払金の増減額 (△は減少)	4,182	77,449
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△80,721
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18,662	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,069	△37,485
その他	20,116	5,170
小計	839,095	826,780
利息及び配当金の受取額	135,967	144,157
利息の支払額	△2,421	△205
法人税等の支払額	△328,070	△152,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,570	818,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,055	△555
投資有価証券の取得による支出	△17,597	△21,254
保険積立金の積立による支出	△4,473	△4,502
保険積立金の解約による収入	3,040	8,005
その他	△1,024	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,110	△18,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,840	△50,000
自己株式の取得による支出	△63,371	-
配当金の支払額	△145,113	△122,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,324	△172,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,442	13,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,578	640,943
現金及び現金同等物の期首残高	913,365	1,260,944
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,944	1,901,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	22,583,500	830,221	1,115,316	24,529,038	—	24,529,038
外部顧客への売上高	22,583,500	830,221	1,115,316	24,529,038	—	24,529,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,056	—	—	3,056	△3,056	—
計	22,586,557	830,221	1,115,316	24,532,094	△3,056	24,529,038
セグメント利益又は損失(△)	600,204	87,119	△28,260	659,062	△170,847	488,215
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	10,104	10,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,847千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△170,847千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,520,355	750,323	1,325,151	22,595,830	—	22,595,830
外部顧客への売上高	20,520,355	750,323	1,325,151	22,595,830	—	22,595,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,740	—	—	3,740	△3,740	—
計	20,524,095	750,323	1,325,151	22,599,570	△3,740	22,595,830
セグメント利益	530,452	76,293	468	607,214	△166,897	440,316
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	9,826	9,826

- (注) 1. セグメント利益の調整額△166,897千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△166,897千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 2,172円26銭	1株当たり純資産額 2,392円07銭
1株当たり当期純利益 141円83銭	1株当たり当期純利益 144円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	484,559	491,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	484,559	491,913
普通株式の期中平均株式数(株)	3,416,475	3,398,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

2024年5月13日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。